

令和8年度 みんなが安心して住まいを提供できる環境整備モデル事業（多主体連携型）

採択事業一覧

No.	代表提案者	事業概要
1	リーブル株式会社	家賃保証や就労・生活支援を組み合わせ、大家の不安を軽減しながら要配慮者の安定居住と居住サポート住宅の運営を実現する。
2	一般社団法人こたつむり	兵庫県で居住サポート住宅の普及と運営実証を行い、行政と連携して課題整理や解決手法を蓄積する。
3	株式会社ぼこのかい 社会福祉士事務所	多職種連携による居住継続能力アセスメントと伴走支援を実施し、AI活用により全国展開可能な支援基盤を構築する。
4	一般社団法人こ・こいる TOYAMA	シェルターや夜間相談窓口、若者向け居場所機能を整備し、住まいを失った人への即時支援体制を構築する。
5	特定非営利活動法人抱樸	家賃保証・ICT見守り・残置物対応を一体化した低廉な北九州型居住サポート住宅モデルを実証し、公民連携による自走化を目指す。
6	株式会社オアシス	AIによる相談情報の可視化と安心レポート作成により家主の不安を軽減し、見守りから退去までの支援を一体的に提供する。
7	中部興産株式会社	低家賃空室の活用や大家向け勉強会を通じて居住サポート住宅の供給拡大と地域ノウハウの蓄積を図る。
8	一般社団法人福City	保証・見守り・終身建物賃貸借契約を組み合わせ、多主体連携による包括的支援体制により安心できる居住環境を構築する。
9	アライアンスーズ 株式会社	居住支援法人を中心に医療・介護等と連携した高齢者向けシェアハウス運営モデルを構築し横展開を図る。
10	株式会社東亜	市営住宅の空室を活用した居住サポート住宅を試行し、公的住宅ストック活用モデルの確立を目指す。
11	公益社団法人かながわ 住まいまちづくり協会	身元保証や緊急対応を専門職チームで担い、既存サービスを活用して貸主と入居者双方の不安解消を図る。
12	ホームネット株式会社	見守り・保証・介護・金融支援等を一体化し、大家の不安を入居前から退去時まで包括的に解消する仕組みを構築。

No.	代表提案者	事業概要
13	株式会社ラスティック	死後事務から原状回復まで一体的に対応し、孤独死予防や残置物対策の仕組みを全国展開可能なモデルとして構築する。
14	株式会社小田 コーポレーション	死後事務委任契約を基盤に多機関連携モデルを実証し、研修やマニュアル整備を通じて他地域への展開を目指す。
15	株式会社ニッショー	既存サービスを組み合わせた居住サポートパッケージを設計し、民間賃貸での受入れ拡大と全国波及を目指す。
16	一般社団法人家財整理 相談窓口	自治体等の広域連携により公営住宅と民間賃貸双方で居住サポート住宅の整備手法を検討する。
17	株式会社レキオス	那覇市と連携し緊急連絡先引受や死後事務を含む受入れモデルを構築し、先進事例の地域実装を図る。
18	特定非営利活動法人 居住支援フェアライフ協会	保証・見守り・居住支援を標準化したフェアガードを構築・実証し、全国の管理会社が導入しやすい仕組みの確立を目指す。
19	株式会社良和ハウス	ICT見守り、家賃債務保証、残置物対応を標準パッケージ化し、居住サポート住宅の認定促進と地域普及を図る。
20	株式会社ハウスメイト マネジメント	高齢入居者の課題整理、課題に合わせた特約等を整備し、多機関連携による見守り・サポート体制で大家の不安解消を目指す。
21	有限会社MYJホーム	居住サポート住宅の普及活動と対応体制整備を進め、高齢者受入れに対する大家や不動産会社の不安解消を図る。
22	株式会社西田 コーポレーション	保証・ICT見守り・残置物処理を組み合わせ、孤独死や滞納等への対応と生活支援を一体化する連携モデルを構築する。
23	一般社団法人 ライフサポートはぎちゃ	空き家活用と多機関連携により入居前から入居後まで支援する持続可能な地域居住支援モデルを構築する。
24	特定非営利活動法人カリネ	緊急連絡先引受やICT見守りを核に、空き家や公営住宅の空室の活用と多主体連携による受入れモデルを構築する。
25	株式会社豊後企画集団	ICT見守りと福祉専門職の訪問を組み合わせ、残置物対応も含めた包括的居住支援モデルを構築する。